

来年は
上昇?
↑

介護保険料も後期高齢者保険料も

これこそ高齢者いじめ



2011年11月27日
-14号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

〈連絡先〉
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

介護保険料の 上昇抑制を



県議会の閉会中委員会が開催され、「高齢社会対策」がテーマとなった。少子・高齢化対策特別委員会14日では、介護保険と後期高齢者医療制度について取り上げました。

来年度からの第5期介護保険事業では、市町村の判断で介護予防・日常生活支援総合事業が創設できるとされています。
私が市町村の動向を買ったのに対し、梅津宏明・長寿社会課長は「県内で導入を検討しているのは1市で、初めてのことでもあり、他は実施した自治体の効果を見てから取り組もう」という意向のよう

だ」と答えました。
私は、要支援の方はこれまで介護保険の予防給付のサービスを受けられたが、今後どうなるのか。また、事業者もサービス提供の今後不安の声があがっている。
サービス低下にならないよう求めます。



基金を活用す べきと主張

さらに、介護保険料について、サービスが増えれば保険料に反映する仕組みで、国庫費

担の引き上げが必要とされていることを指摘「県として、(国庫費)市町村で提出する介護保険財政安定化基金などを活用して、保険料の上昇を抑えるべき」と主張しました。

梅津課長は、

「基金は33億498万円ほどで、取り崩し額は18億19億円程度の見込み。そのうち3分の1を市町村に返還し、介護保険料の上昇軽減につなごうと考え、3分の1は国に返し、県分の3分の1については、長期的視野で今後のサービス充実に活用していきたい」との答弁にとどまりました。

後期高齢者医療保険料 負担軽減へ努力すべき

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を別建てにする保険制度として、国民の負担対があり、廃止の方向が出されつつある。その根幹を残したまま、国民健康保険制度や社会保険、「改革」とも関わって、政府の審議会で議論されています。

(右から奥にゆり子と梅津課長と同席する武田委員長)



1500世帯以上

全日本年金者組合山形県本部(武田隆定委員長)が10月14日におこなった県に対する要請・懇談(渡辺ゆり子同席)のなかで、「老老介護」の実態の一端が明らかになりました。

県によると、65歳以上の高齢者のみで構成された6万339世帯のうち、覆たきり的高齢者がいる世帯は1576世帯でした。

覆たきりでない方を介護している世帯もありますので、これは最小限の数です。

うなつたが、「引き上げた県はどのくらいあるか」と質しました。
安中健康福祉企画課長は、「09年度の剰余金で対応できたため、後期高齢者医療広域連合の今年度予算では基金活用はしていない」、「2010年改定で引き上げた県は31県ある」と答えました。
私は、「引き上げしない県もあつた。軽減のため努力すべきだ。来年は介護保険料、後期高齢者医療保険料のどちらにも改定となり、さらに高齢者の医療費窓口負担増や、年金受給開始年齢が68歳から67歳に、社会保険「改革」の動きが報道されており、不安が広がっている。国による高齢者虐待にほかならない。住民の声をしっかりと把握し、政府にも届けたい」と強く求めました。
梅津長寿社会課長は、「県「果敢と健康福祉推進委員会などでさまざまな意見が出されている。それらを踏まえて要請すべき」とは国に要請していく」と答えました。

風評被害

東電に加害者責任を果たさせるため

強力なはたらきかけを

商工観光常任委員会で県をたたく

商工観光常任委員会(11日)では、福島原発事故による風評被害問題を取り上げ、県の姿勢をたたくしました。

風評被害については、政府の原子力災害賠償紛争審査会が中間指針で、福島・茨城・栃木・群馬の4県を認定しています。山形県は対象外とされ、関係ありません。



東京電力は、事業者と協議には応ずるとして、県の旅館・ホテル生活衛生同業組合の求めに応じ会合をもっています。

私は、入湯税など指摘し、風評被害の実態について質問しました。小野真哉、観光交流課長は、内陸と庄内、温泉地によってもかきばらつきがある。特に首都圏からの観光客が多い温泉地域では減少傾向が大きい、いまだ回復していきにくくもある」と述べました。私は、「組合や団体としての動きはあるが、関連する分野の個々の事業者の中にも、風評被害の実態があるのではないかと対応を求めました。石澤義久、産業政策課長は、「商工会や商工会議所にも相談対応をお願いしている。関係も相談があれば、関係するところにつないでいきたい」と答えました。

「政府の中間指針が壁になっている。東京電力が加害者として賠償責任を果たすよう、県としても見直すとして、さらに働きかけのべき」と質しました。廣瀬渉、商工観光部長は、「県としても要請を行っている、東電に対しては誠実に対応するよう求めてきた。今後も続けていきたい」と答えました。

ゆり子の視点

16日、山形農協駐車場を会場に、食と健康を守る山形県産協会の集会が開かれました。

毎年、食と健康を守るための県民へのアピールや関係機関への要請などの取り組みを展開する、「グリーンワーク」の一環です。

佐藤勝三部長のあいさつに続き、各参加



TPP交渉参加阻止 総決起集会より 11月7日



- <上>交渉参加阻止へ、こぶしをつきあげる参加者
- <右>壇上に並ぶゆり子県議
- <中>デモ行進のプラカードより
- <左>吉村知事の激励あいさつを代読する高橋副知事



県議会の日程

県議会12月定例会は、12月2日(金)に開会する見込み(請願提出切も同日)です。県政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

TPP交渉参加阻止へ 運動はこれから



集会で連帯あいさつするゆり子県議

者から口々に、TPP交渉参加表明に対する怒りが語られ、同時に「運動はこれから」との決意が示されました。「交渉参加9カ国」といつても、日本の参加は、実際はアメリカ、外資項目だから」とうやむやにして強行しようとする姿勢は許されません。さらさら、運動を広げましょう。

り力との事前協議、そして議会承認が必要とされています。もちろん、日本国内でも、山形でも、議論の土台となる情報さえも、まだ示されていません。「地域経済に多大な影響を与える」、「国のかたちを変える」との懸念に対して、